



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2017年度 第3四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2018年1月31日

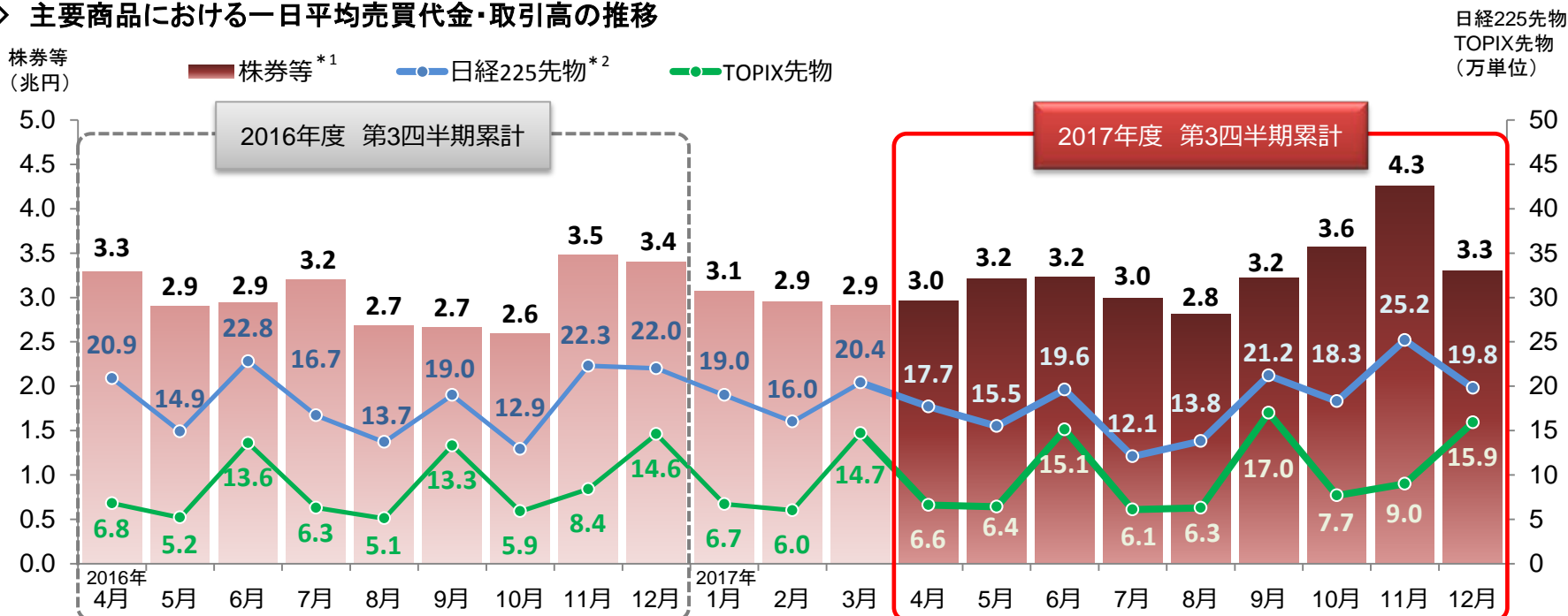
I. 事業の状況等

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



- 株券等の一日平均売買代金は、11月には4.3兆円に達するなど活況を呈し、第3四半期累計期間全体では前年同期比9%増となる3.3兆円となった。
- デリバティブは、10月以降の現物市場の活況を受け、TOPIX先物の一日平均取引高は前年同期比13%増の10.0万単位となる一方、日経225先物は1%減の18.1万単位に留まった。また、長期国債先物は22%増となる3.4万単位となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

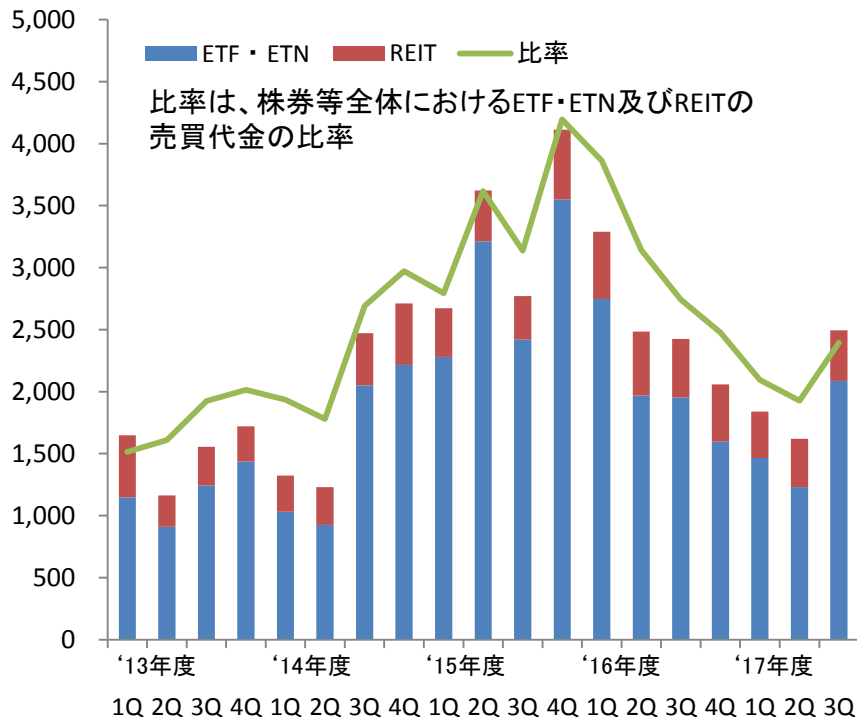
*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

ETF・ETN／REIT市場の動向

- 11月にレバレッジ型ETFの売買が増加したことを背景に、一日平均売買代金及び比率は7四半期ぶりに上昇に転じたが、第3四半期累計期間におけるETF・ETNの売買代金は前年同期比28%減。
- TOPIX ETFを中心に、ETFの純資産残高は着実に増加。

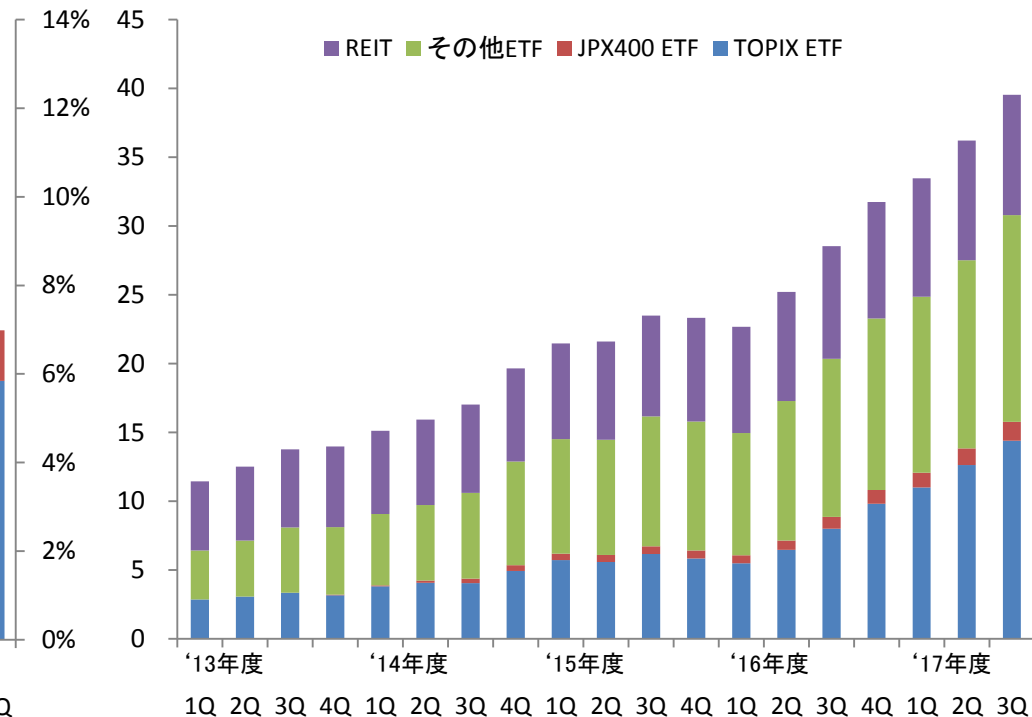
◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

(兆円)

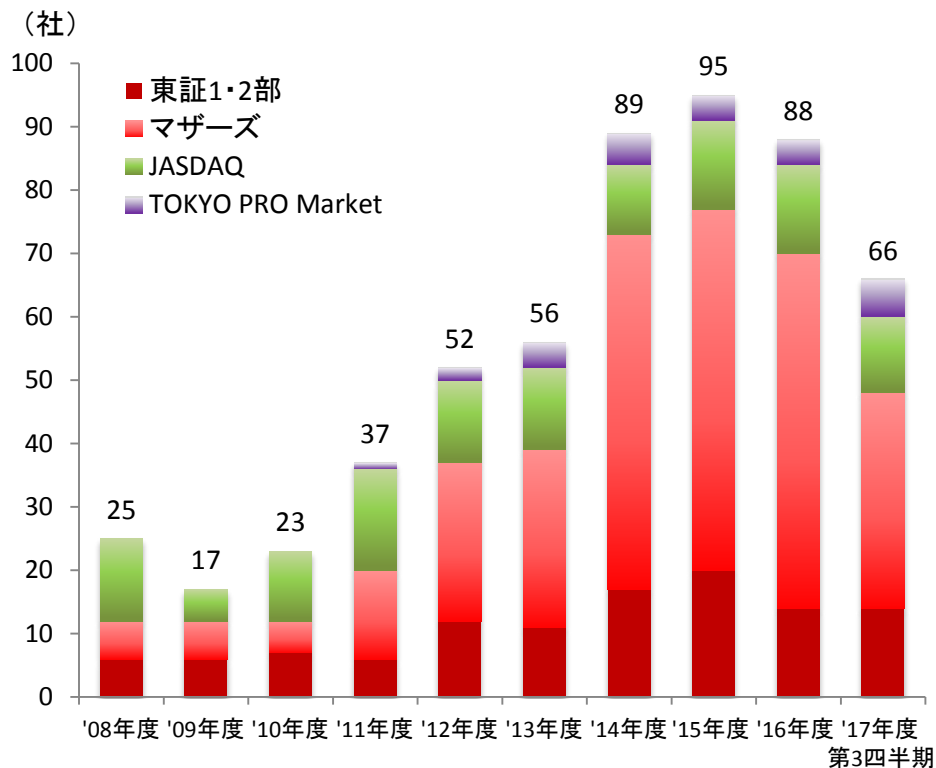


※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

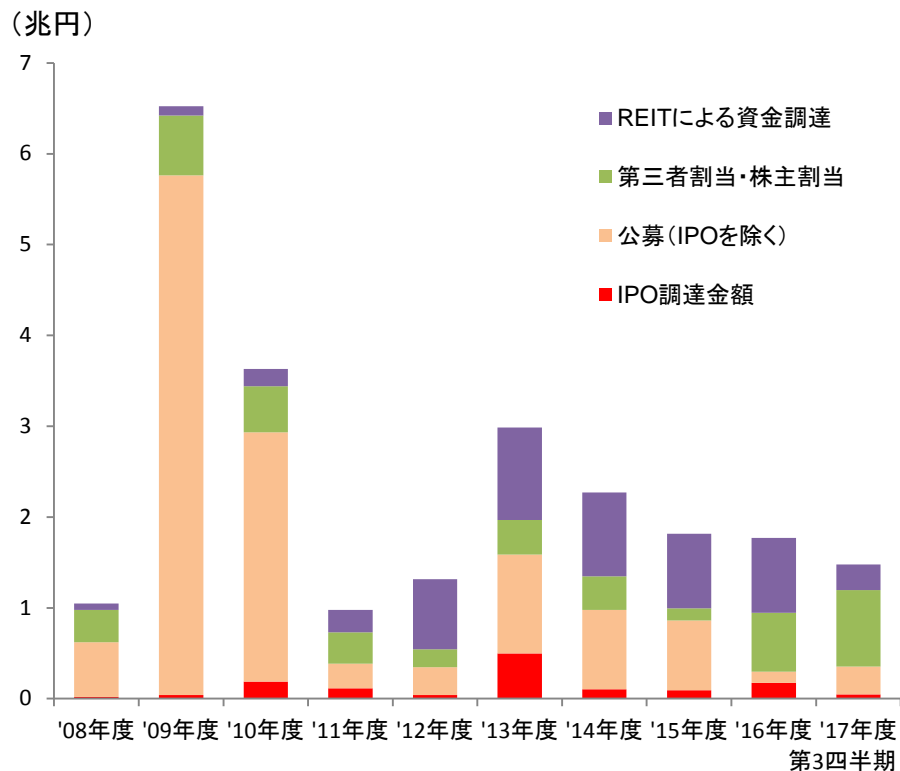
IPO／POの動向

- 東証におけるIPO件数は、前年同期61件に対し、66件に増加。
- 上場企業・REITによる資金調達額は1兆5千億円程度となり、1兆4千億円程度の資金調達があった前年同期から増加。

◇ 東証におけるIPO件数の推移

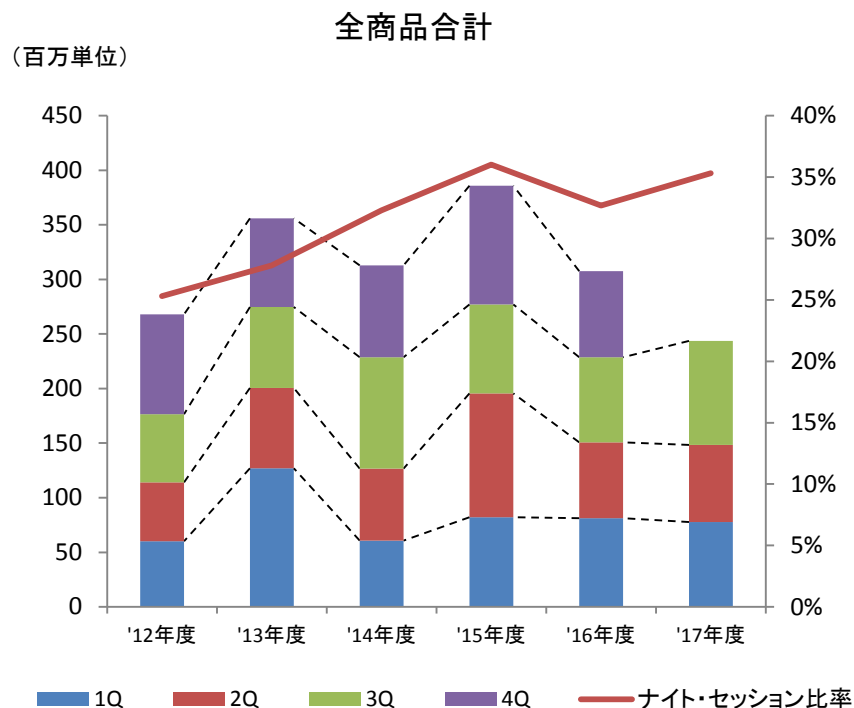


◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移

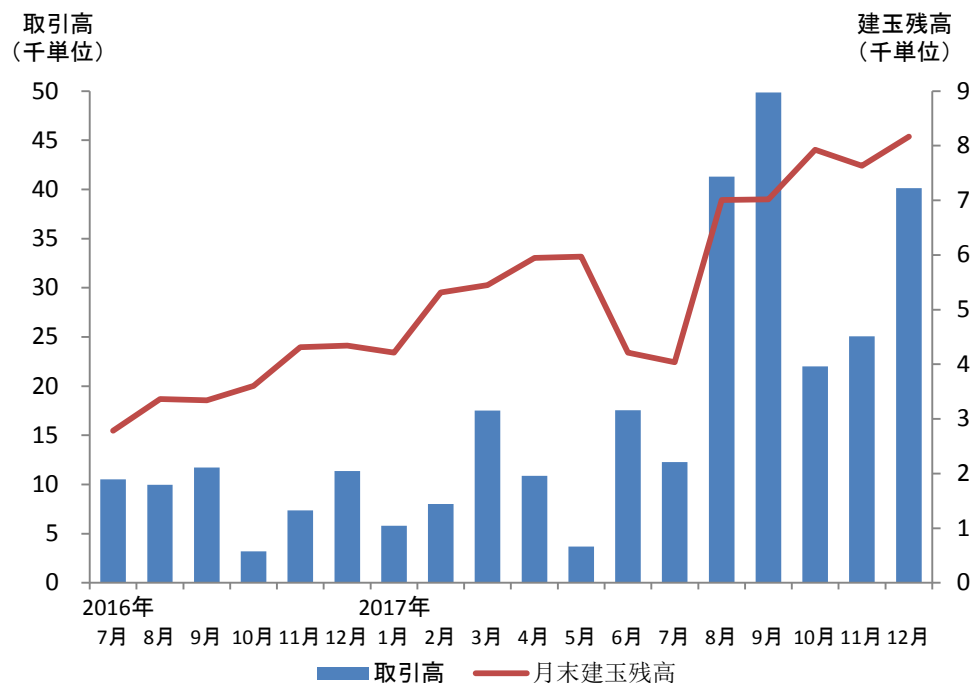


- 日経225関連商品の取引が減少するも、TOPIX先物や長期国債先物の取引が増加し、全商品合計取引高は前年同期比7%増となった。ナイトセッション(NS)比率は35%と高水準で推移。
- 昨年度上場したマザーズ先物の取引高は、8月以降毎月20,000単位を超え、建玉残高も着実に増加。

◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



◇ マザーズ先物の取引高及び月末建玉残高の推移

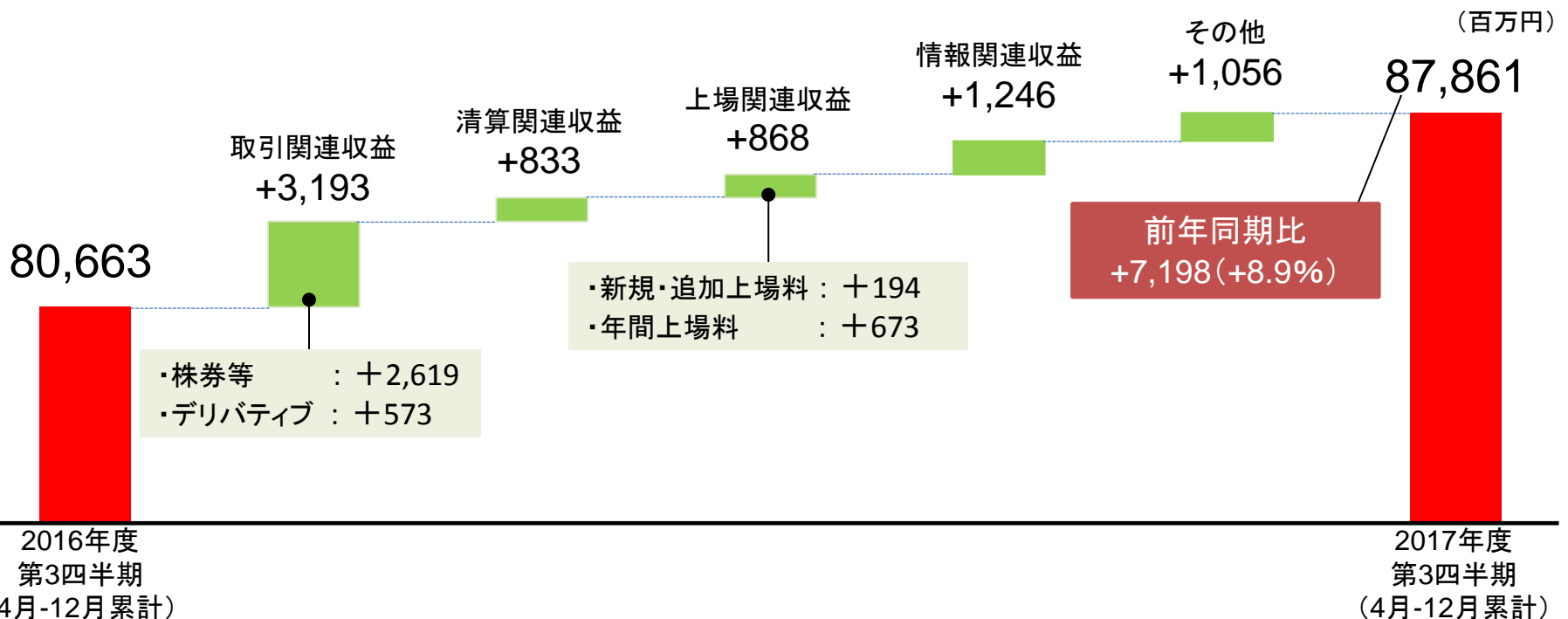


II. 2018年度 第3四半期 決算〔IFRS〕の概要 (2017年4月1日～12月31日)



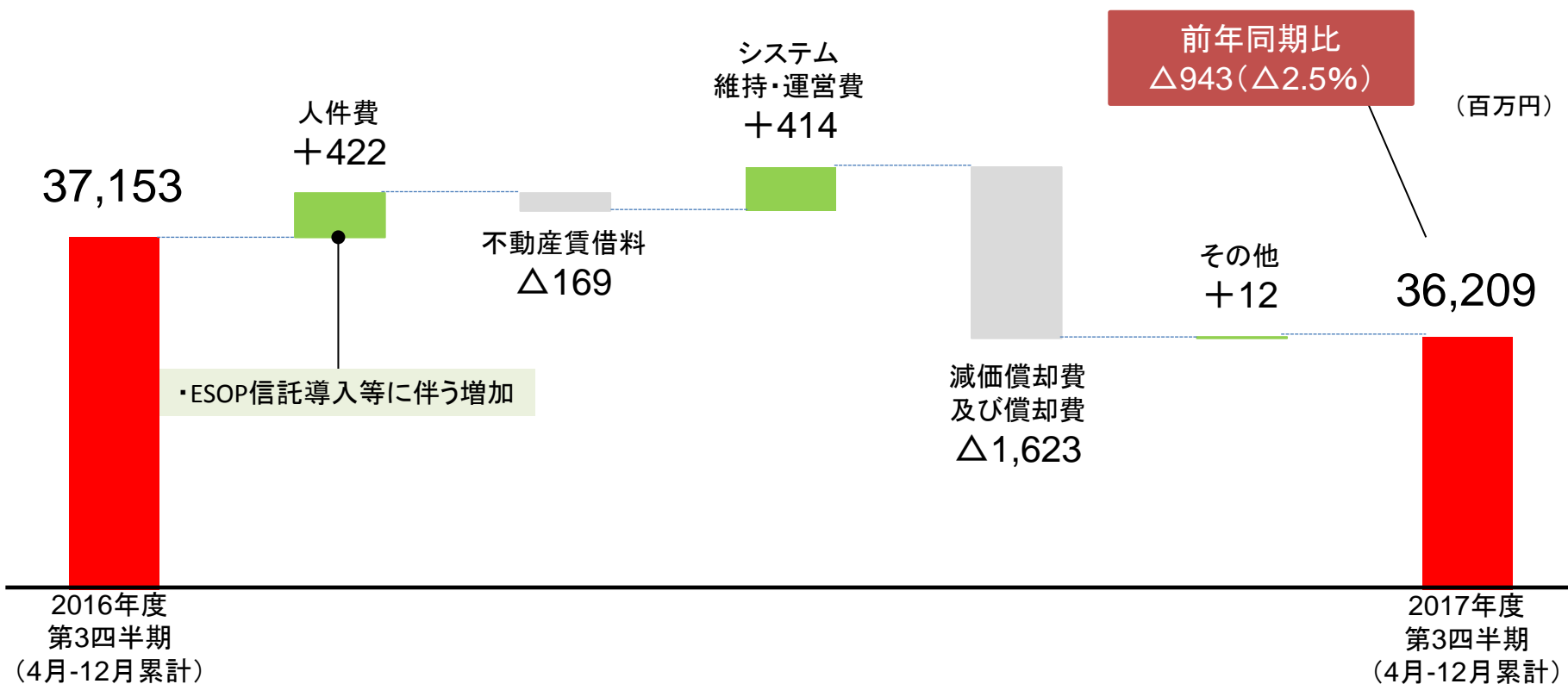
営業収益の状況

- 取引の増加に伴い、取引に連動する取引・清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額や、上場会社数、時価総額の増加による年間上場料の増加に伴い、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- 東京商品取引所(TOCOM)へのシステム提供や、取引所システム接続ネットワーク(arrownet)利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



営業費用の状況

- ESOP信託制度導入等に伴い、人件費が増加。
- システムセキュリティやBCPの強化のための支出などにより、システム維持・運営費が増加。
- デリバティブ売買システム(J-GATE)のリプレイス(2016年7月)までの旧J-GATEの加速償却の反動減により、減価償却費及び償却費が減少。



業績ハイライトと2017年度予想

- 取引関連収益や情報関連収益、その他の営業収益が増加。一方、減価償却費及び償却費の減少により、四半期利益は前年同期比16.8%増。

(百万円)

	第3四半期(4-12月累計)				通期		
	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期		2016年度	2017年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		(10月30日修正)	前年比	
営業収益	80,663	87,861	+ 8.9%	79.9%	107,885	110,000	+ 2.0%
営業費用	37,153	36,209	△ 2.5%	71.0%	50,185	51,000	+ 1.6%
営業利益	44,814	53,090	+ 18.5%	88.5%	59,377	60,000	+ 1.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	31,832	37,195	+ 16.8%	87.5%	42,124	42,500	+ 0.9%
EBITDA	54,312	61,006			71,595	-	-
1株当たり配当金*	-	-			47.0円	48.0円	+ 1円

* 第2四半期末及び期末の合計額。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2016年度 第3四半期(累計)	2017年度 第3四半期(累計)		2016年度	2017年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			(10月30日修正)	前年比
株券等*1(売買代金)	3兆78 億円	3兆2,797 億円	+ 9%	2兆9,986 億円	3 兆円	+ 0%
TOPIX先物(取引高)	88,660 単位	100,346 単位	+ 13%	89,966 単位	98,000 単位	+ 9%
日経225先物*2(取引高)	183,899 単位	181,196 単位	△ 1%	184,250 単位	178,000 単位	△ 3%
日経225オプション*3(取引金額)	258 億円	243 億円	△ 6%	248 億円	215 億円	△ 13%
長期国債先物(取引高)	28,291 単位	34,389 単位	+ 22%	28,569 単位	30,000 単位	+ 5%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

- 2018年2月9日に自己株式(普通株式 12,717,652株(発行済株式総数の2.32%))を消却予定。消却後の発行済株式総数は 536,351,448株。

第3四半期(10月～12月)におけるトピックス

ETF市場におけるマーケットメイク制度の導入を決定

- ETF市場の流動性向上のため、ETFのマーケットメイク制度の導入を決定。(12月21日)
- 2018年7月頃の開始を予定。

＜マーケットメイカー導入前後のイメージ図＞

＜マーケットメイカー導入前＞			＜マーケットメイカー導入後＞		
売注文	値段	買い注文	売注文	値段	買い注文
5	6040		500	6040	
2	6030		400	6030	
	6020		350	6020	
	6010		300	6010	
	6000			6000	300
	5990			5990	400
	5980			5980	500
	5970	3		5970	550
	5960	4		5960	600

SSE イニシアティブへの参加

- Sustainable Stock Exchanges Initiative (SSEイニシアティブ)に参加。(12月6日)
- SSEイニシアティブとは、取引所が、投資家、規制当局、企業等と協働しながら、サステナブル投資の促進及びESG(環境・社会・ガバナンス)項目に関する企業の透明性と企業の長期的なパフォーマンス向上のためにどのような取組を行うべきかを議論・検討する場を提供しており、取引所同士が自主的に学ぶネットワーク。



CMEにおける円建てTOPIX先物取引の開始に向けた契約締結を発表

- CMEグループとTOPIXに関するライセンス契約を締結(10月19日)。
- 2018年2月5日から、CME Globexにおいて、円建てのTOPIX先物の取引を開始予定。



新セカンダリデータセンタの構築を決定

- 2017年4月20日公表の「BCPフォーラム 取引所取引専門部会 第二次報告書」の内容を踏まえ、市場運営の安定性の一層の向上を図るため、遠隔地に新しいセカンダリデータセンタを構築することを決定。(11月30日)

III. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2016年度				2017年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
営業収益	26,721	26,161	27,780	27,222	27,876	27,885	32,099
営業費用	13,069	12,523	11,559	13,032	11,968	12,015	12,224
営業利益	14,348	13,909	16,555	14,562	16,440	16,368	20,282
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,583	10,013	12,235	10,292	10,874	11,818	14,502
EBITDA	17,762	17,486	19,064	17,283	18,963	19,235	22,808

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第3四半期累計
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	87,861
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	36,209
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	53,090
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,304	34,427	44,877	42,124	37,195
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	61,006

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度				
	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (16年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (16年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (17年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (17年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (17年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (17年10月1日 ～12月31日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	11,671	10,843	11,822	11,365	11,945	11,727	13,857	43%	+ 17%
取引料	9,338	8,569	9,535	9,080	9,626	9,416	11,506		+ 21%
現物	6,679	6,186	6,725	6,577	7,091	6,963	8,165	71%*1	+ 21%
デリバティブ	2,659	2,382	2,809	2,502	2,535	2,453	3,340	29%*1	+ 19%
TOPIX先物	438	426	497	479	491	496	550		+ 11%
日経225先物 (mini含む)	1,061	970	1,130	1,069	1,044	942	1,277		+ 13%
日経225オプション*2	768	623	835	606	621	581	1,009		+ 21%
長期国債先物	331	330	326	340	353	409	451		+ 38%
その他	59	32	19	6	24	23	50		+ 161%
基本料	260	260	261	261	262	262	261		△ 0%
アクセス料	1,321	1,250	1,212	1,201	1,225	1,189	1,211		△ 0%
売買システム施設利用料	728	743	791	801	809	837	850		+ 7%
その他	23	19	21	20	20	21	27		+ 32%
清算関連収益	5,573	5,292	5,610	4,977	5,664	5,311	6,335	20%	+ 13%
上場関連収益	2,710	3,320	3,326	3,545	2,768	3,263	4,194	13%	+ 26%
新規・追加上場料	675	1,259	1,104	1,277	520	1,005	1,709		+ 55%
年間上場料	2,034	2,060	2,221	2,268	2,248	2,258	2,484		+ 12%
情報関連収益	4,491	4,465	4,466	4,688	4,862	4,871	4,935	15%	+ 11%
その他	2,274	2,238	2,554	2,644	2,635	2,711	2,776	9%	+ 9%
arrownet利用料	672	705	733	737	769	785	779		+ 6%
コロケーション利用料	873	787	783	789	841	855	894		+ 14%
その他*3	728	744	1,037	1,117	1,024	1,070	1,102		+ 6%
合計	26,721	26,161	27,780	27,222	27,876	27,885	32,099	100%	+ 16%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシシティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第3四半期累計	
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	37,530	43%
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	17,310	20%
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	10,226	12%
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	14,669	17%
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	8,123	9%
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	87,861	100%

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
人件費	3,684	3,808	3,662	4,459	3,893	3,768	3,915
システム維持・運営費	3,064	2,596	2,446	2,705	2,630	3,014	2,877
減価償却費及び償却費	3,180	3,043	2,301	2,458	2,312	2,289	2,299
不動産賃借料	1,131	1,000	962	968	970	977	976
その他	2,008	2,075	2,187	2,440	2,161	1,965	2,156
合計	13,069	12,523	11,559	13,032	11,968	12,015	12,224

◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第3四半期累計
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	11,577
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	8,522
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	6,901
不動産賃借料	5,900	5,959	4,620	4,062	2,924
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	6,283
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	36,209

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

*2 2015年度以降は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

◇ 連結財政状態計算書

	2017年3月31日	2017年12月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,553	58,759
営業債権及びその他の債権	9,774	14,504
*1 清算引受資産	37,555,555	34,365,004
*2 清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,259,702
*3 信認金特定資産	474	495
未収法人所得税	8,507	6,456
その他の金融資産	73,800	84,600
その他の流動資産	1,626	2,218
流動資産合計	41,098,156	37,791,741
非流動資産		
有形固定資産	5,140	5,364
のれん	67,374	67,374
無形資産	30,596	32,447
退職給付に係る資産	5,202	5,161
持分法で会計処理されている投資	8,809	9,836
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,275	37,951
その他の非流動資産	5,793	5,813
繰延税金資産	3,635	3,621
非流動資産合計	190,775	195,519
資産合計	41,288,932	37,987,261

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2017年3月31日	2017年12月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,190	4,779
社債及び借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	37,555,555	34,365,004
*2 清算参加者預託金	3,374,863	3,259,702
*3 信認金	474	495
*4 取引参加者保証金	8,142	7,402
未払法人所得税等	9,210	7,806
その他の流動負債	5,339	6,578
流動負債合計	40,979,276	37,684,269
非流動負債		
社債及び借入金	29,933	19,938
退職給付に係る負債	7,357	7,629
その他の非流動負債	3,693	3,133
繰延税金負債	4,900	5,112
非流動負債合計	45,884	35,814
負債合計	41,025,161	37,720,083
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,722	59,720
自己株式	△13,506	△20,957
その他の資本の構成要素	11,604	11,995
*6 利益剰余金	188,634	198,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,955	261,149
非支配持分	5,815	6,028
資本合計	263,770	267,177
負債及び資本合計	41,288,932	37,987,261

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2016年度				2017年度		
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2017年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2017年10月1日 ～12月31日)
株券等の売買代金(百万円)							
市場第一部・第二部*1	149,927,942	151,897,987	169,767,175	158,600,881	171,062,156	164,715,133	201,603,224
マザーズ*1	12,553,461	5,481,621	5,285,439	6,691,962	7,966,933	6,187,748	6,629,270
JASDAQ*1	3,007,765	2,360,710	2,892,175	3,364,573	3,989,261	5,041,366	5,572,163
ETF・ETN、REIT等*2	20,067,756	15,399,947	14,794,360	12,560,957	11,753,106	10,040,266	15,461,477
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)							
TOPIX先物	5,356,506	5,042,339	5,914,516	5,728,191	5,923,582	5,999,667	6,741,170
日経225先物・日経225mini 合計*3	12,015,630	10,163,636	11,658,150	11,303,925	10,954,359	9,714,897	13,033,117
日経225先物	6,442,034	5,454,262	6,403,675	5,741,396	5,623,843	5,107,803	6,581,453
日経225mini	55,735,969	47,093,746	52,544,759	55,625,293	53,305,166	46,070,943	64,516,648
日経225オプション(百万円)*4	1,751,195	1,258,955	1,743,221	1,328,324	1,308,324	1,138,990	2,072,404
長期国債先物	1,744,496	1,741,404	1,719,661	1,793,935	1,861,187	2,155,128	2,380,015

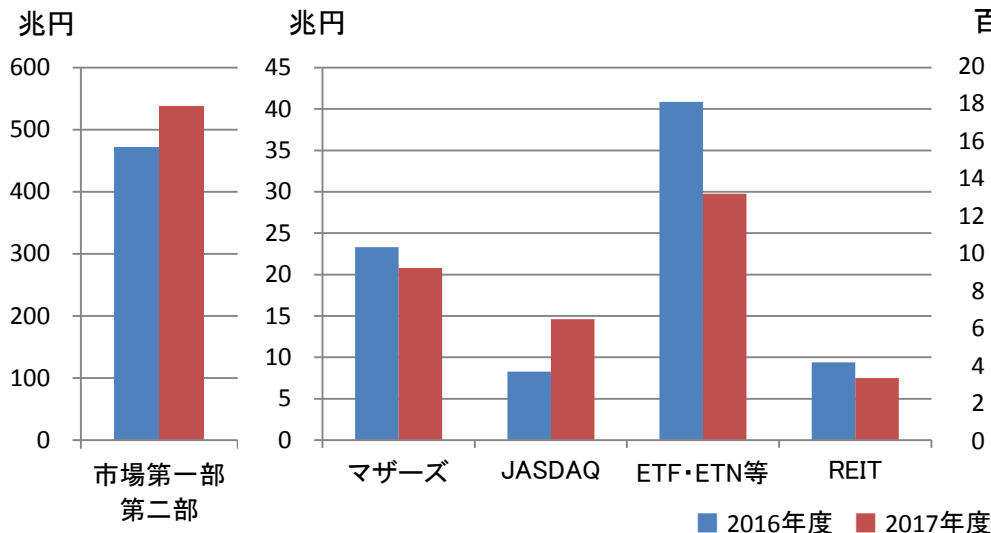
◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2016年度				2017年度		
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2017年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2017年10月1日 ～12月31日)
株券等の売買代金(百万円)*5	3,041,917	2,824,872	3,159,659	2,970,794	3,141,476	2,999,770	3,697,841
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)							
TOPIX先物	87,812	81,328	96,959	93,905	95,542	96,769	108,729
日経225先物・日経225mini 合計*3	196,978	163,930	191,117	185,310	176,683	156,692	210,212
日経225先物	105,607	87,972	104,978	94,121	90,707	82,384	106,152
日経225mini	913,704	759,577	861,389	911,890	859,761	743,080	1,040,591
日経225オプション(百万円)*4	28,708	20,306	28,577	21,776	21,102	18,371	33,426
長期国債先物	28,598	28,087	28,191	29,409	30,019	34,760	38,387

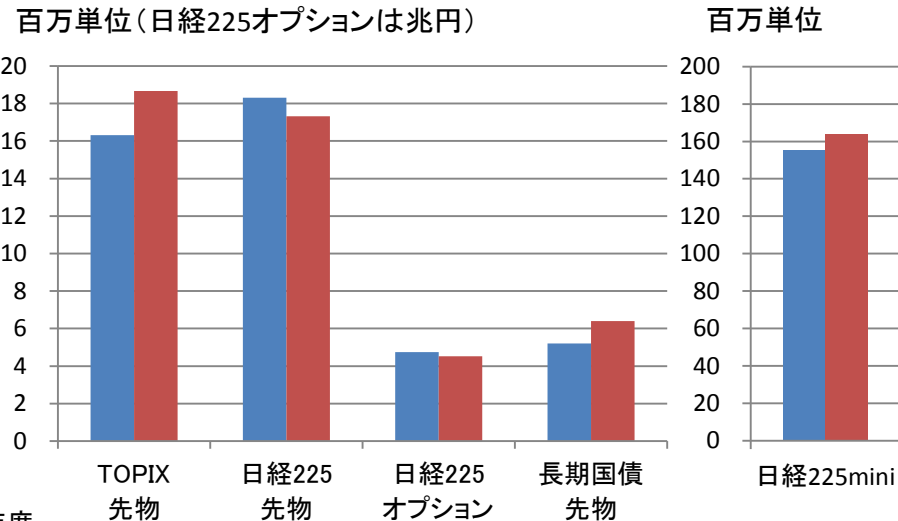
*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

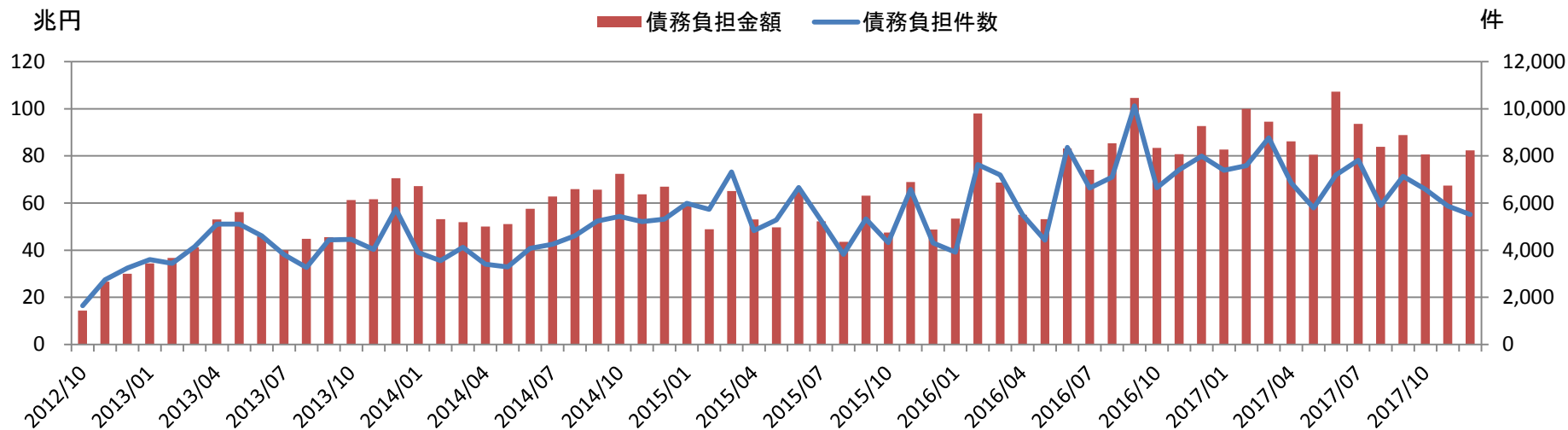
◇ 株券等の売買代金(第3四半期合計)



◇ デリバティブの取引高等(第3四半期合計)



◇ 金利スワップ(IRS)取引の債務負担件数・金額の推移



JPX株価の推移

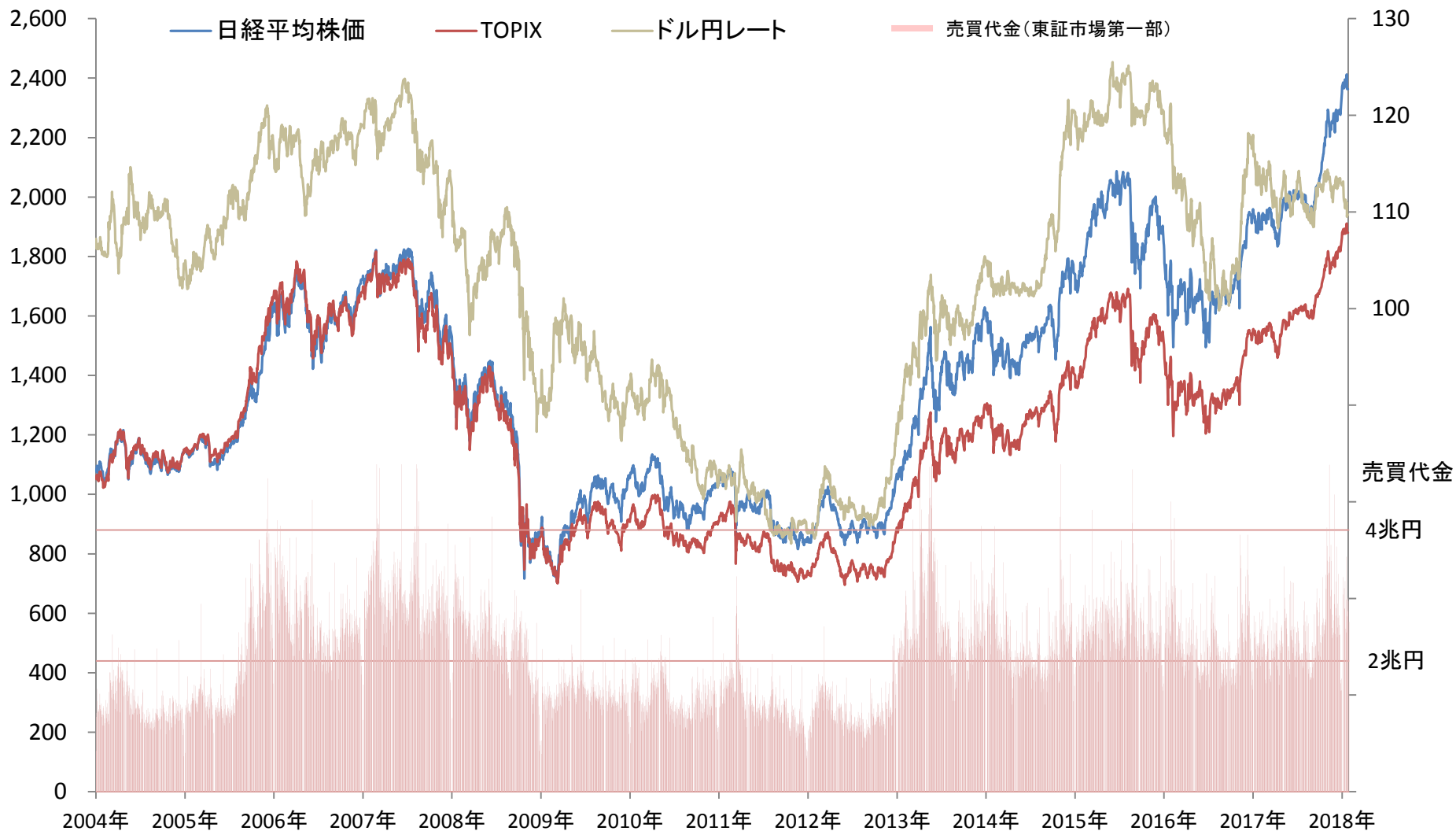


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向

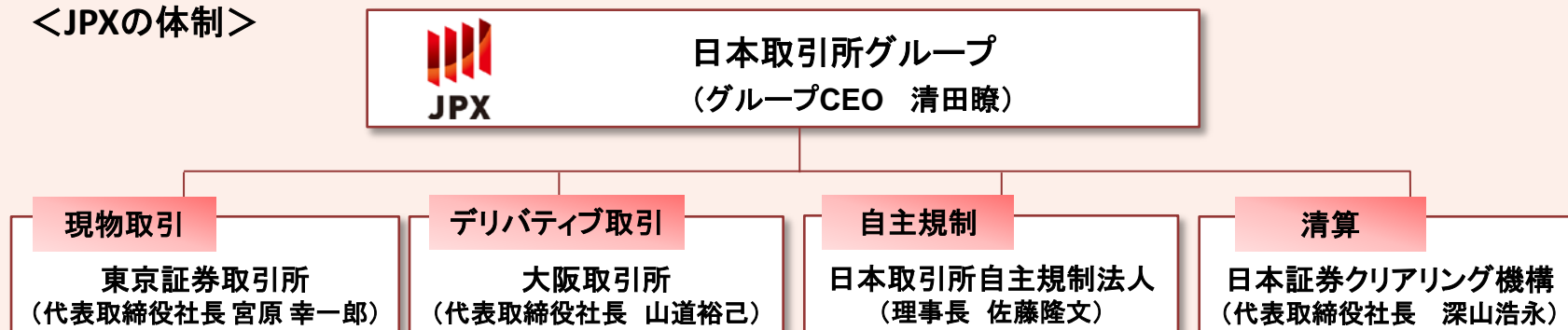
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート (円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	536,351,448株（2018年2月9日時点）
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。